

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 功

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	16,101	19,665	70,930
経常利益 (百万円)	1,192	1,107	4,072
四半期(当期)純利益 (百万円)	819	741	2,777
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,504	424	4,571
純資産額 (百万円)	37,975	40,163	40,497
総資産額 (百万円)	75,930	81,800	82,387
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.03	15.41	57.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	48.5	48.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった大垣電機(株)は、当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどにより、ゆるやかな回復基調で推移しましたが、4月の消費税増税による需要の落込みや海外経済の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。当社グループの経営環境は、電力機器事業、回転機事業ともに需要が堅調でしたが、電力各社の設備投資・経費削減策の進行や円安による部材コスト上昇などの影響を受け、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

こうした状況のなか、連結売上高は196億6千5百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益は11億7百万円（前年同期比7.1%減）、四半期純利益は7億4千1百万円（前年同期比9.5%減）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

電力機器事業の売上高は、80億8千8百万円（前年同期比20.4%増）となりました。電力会社向けの小形変圧器が前年同期を若干下回りましたが、制御機器、プラント工事が堅調でした。

回転機事業の売上高は、115億7千6百万円（前年同期比23.4%増）となりました。プリント配線板は前期並みでしたが、介護用機器、ハーメティックモータの販売が伸びました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億8千7百万円減少し818億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2億1千5百万円減少し580億4千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億1千万円、棚卸資産の増加1億5千6百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億7千1百万円減少し237億5千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少3億円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億5千4百万円減少し416億3千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7億3千1百万円減少し289億2千8百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少5億4千6百万円、未払費用の減少4億3千5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4億7千7百万円増加し127億7百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加3億7千1百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億3千3百万円減少し401億6千3百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少3億5千6百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント減少し48.5%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億3千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		48,252		4,053		2,199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 57,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,921,000	47,921	同上
単元未満株式	普通株式 163,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,921	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が476株、相互保有株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機株	春日井市愛知町1	111,000		111,000	0.23
愛知金属工業株	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
大垣電機株	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000		2,000	0.00
計		168,000		168,000	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,121	13,710
受取手形及び売掛金	25,208	25,244
有価証券	6,401	6,402
商品及び製品	3,883	3,864
仕掛品	2,944	2,819
原材料及び貯蔵品	4,320	4,622
繰延税金資産	193	78
その他	1,190	1,309
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	58,263	58,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,926	6,744
機械装置及び運搬具（純額）	3,644	3,493
工具、器具及び備品（純額）	876	863
土地	4,234	4,234
リース資産（純額）	642	666
建設仮勘定	200	221
有形固定資産合計	16,525	16,224
無形固定資産	203	190
投資その他の資産		
投資有価証券	4,690	4,472
繰延税金資産	2,228	2,334
その他	596	650
貸倒引当金	119	119
投資その他の資産合計	7,395	7,337
固定資産合計	24,124	23,752
資産合計	82,387	81,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,631	16,884
短期借入金	6,474	5,927
1年内返済予定の長期借入金	2,122	2,227
未払費用	2,111	1,675
未払法人税等	563	198
その他	1,757	2,015
流動負債合計	29,660	28,928
固定負債		
長期借入金	4,192	4,281
繰延税金負債	93	97
退職給付に係る負債	7,115	7,487
負ののれん	11	8
その他	816	831
固定負債合計	12,229	12,707
負債合計	41,890	41,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	31,605	31,589
自己株式	29	29
株主資本合計	37,828	37,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	881
為替換算調整勘定	1,640	1,284
退職給付に係る調整累計額	302	291
その他の包括利益累計額合計	2,184	1,873
少数株主持分	483	477
純資産合計	40,497	40,163
負債純資産合計	82,387	81,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,101	19,665
売上原価	13,740	16,860
売上総利益	2,360	2,805
販売費及び一般管理費	1,599	1,795
営業利益	760	1,010
営業外収益		
受取利息	28	5
受取配当金	32	37
持分法による投資利益	10	4
負ののれん償却額	4	2
為替差益	312	
屑消耗品売却額	58	96
その他	37	43
営業外収益合計	484	190
営業外費用		
支払利息	44	44
為替差損		26
その他	8	22
営業外費用合計	52	92
経常利益	1,192	1,107
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	1	25
受取補償金		80
特別利益合計	1	105
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	3	
投資有価証券売却損		34
特別損失合計	6	34
税金等調整前四半期純利益	1,187	1,178
法人税、住民税及び事業税	167	224
法人税等調整額	231	204
法人税等合計	399	429
少数株主損益調整前四半期純利益	788	749
少数株主利益又は少数株主損失()	31	8
四半期純利益	819	741

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	788	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	38
為替換算調整勘定	491	371
退職給付に係る調整額		10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	716	325
四半期包括利益	1,504	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,519	430
少数株主に係る四半期包括利益	15	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、大垣電機(株)は当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が627百万円増加し、利益剰余金が405百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	281百万円	288百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	528百万円	571百万円
負ののれんの償却額	4	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	240	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,718	9,382	16,101
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	6,718	9,382	16,101
セグメント利益	1,037	71	1,109

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,109
全社費用(注)	348
四半期連結損益計算書の営業利益	760

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,088	11,576	19,665
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	8,088	11,576	19,665
セグメント利益又は損失()	1,467	128	1,339

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,339
全社費用(注)	329
四半期連結損益計算書の営業利益	1,010

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17.03円	15.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	819	741
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	819	741
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,118	48,114

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史 印

業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。